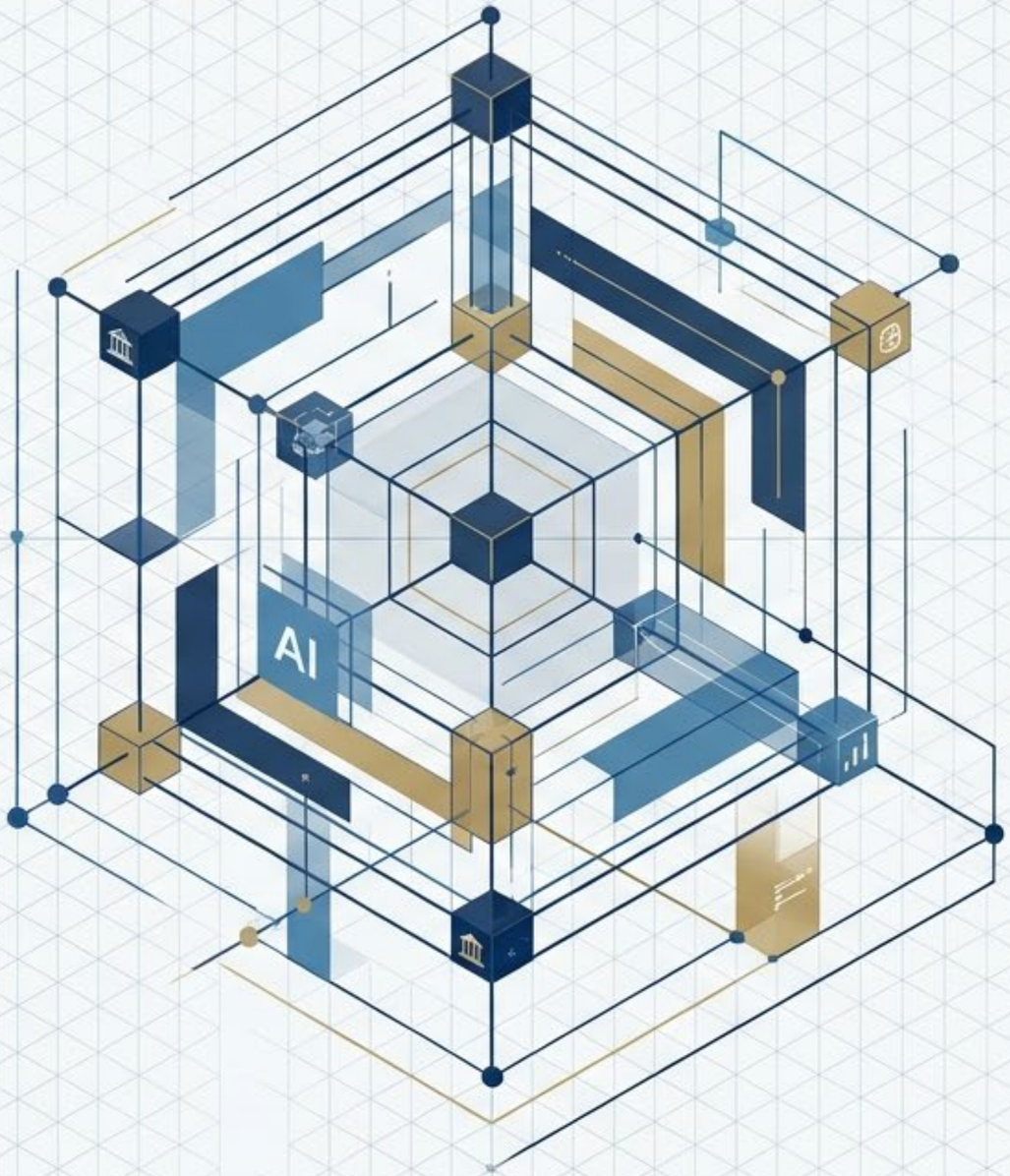
# 次世代知財戦略ブループリント：投資ナビゲーターへの転換

第8回日本成長戦略会議（2026.10.1）が迫る、企業知財業務のパラダイムシフトと2027年へのロードマップ




Gemini Notebook

# 5年間の集中投資期間（2027年度～）

**17の戦略分野・62の製品群への国内投資**
（年末までに実行計画策定）



**特別会計の支援条件：**
「足元の収益源」
「今後の稼ぎ頭」
「経済安全保障（自律性・不可欠性）」






**高性能AI普及の行動計画**（年内策定予定）、
**電力インフラ・資金供給力の強化**



**政策の焦点は「技術の有望性」から、収益化と不可欠性を伴う『勝ち筋』の証明へ移行。**
**知財部門には、投資の根拠を提示する役割が求められる。**

Gemini Notebook

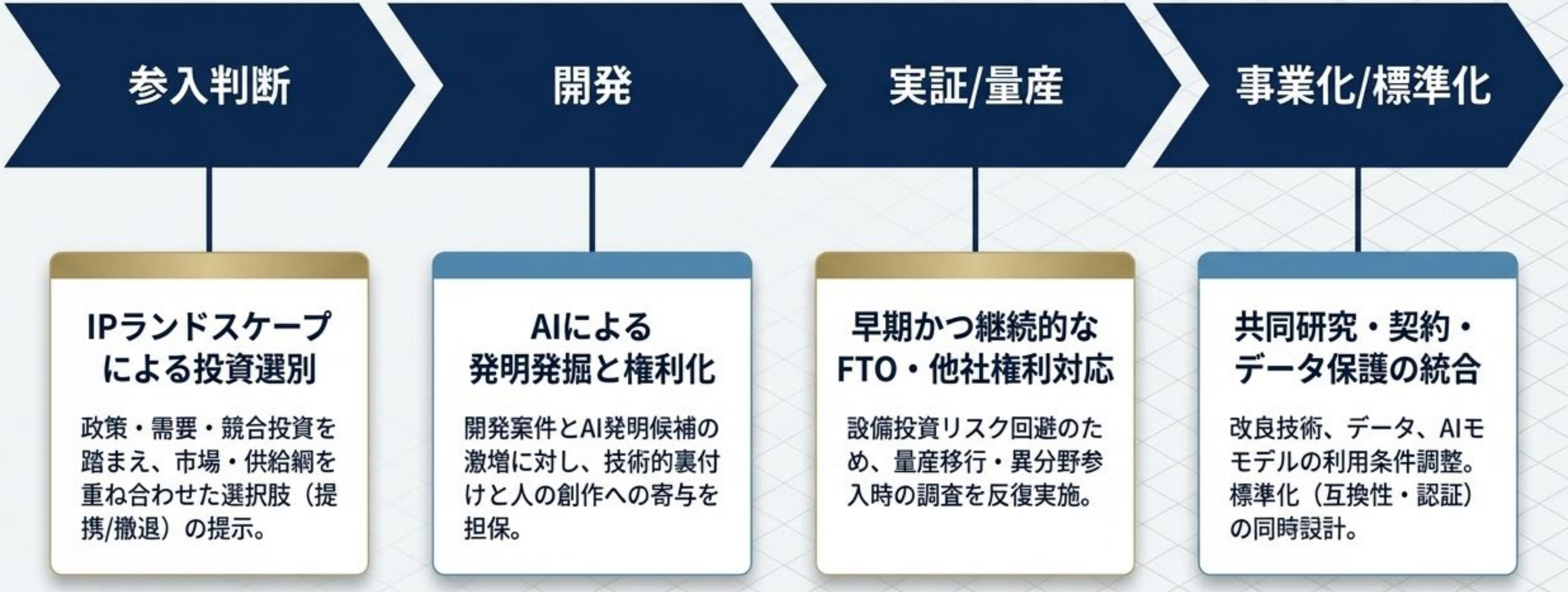
# 従来型知財業務から「ビジネス投資のナビゲーター」へ

| | | SHIFT | 2026+ |
|---|---|---|---|
| 関与のタイミング | 研究開発後・出願時 | ▶ | 投資判断前・企画立案時 |
| 提供価値 | 権利化件数の最大化と防衛 | ▶ | 「勝ち筋」の提示と収益化（代替困難性の証明） |
| FTOの実施 | 製品仕様確定後の単発実施 | ▶ | 開発進捗に合わせたAIによる反復的・継続的実施 |
| 保護対象 | 特許・商標などの単体権利 | ▶ | 特許＋データ＋ノウハウ＋標準化の「ポートフォリオ」 |
| AIの役割 | 翻訳・検索の局所的な補助ツール | ▶ | 発明提案～調査～明細書案までを接続する基幹インフラ |

Gemini Notebook

# コネール ネクの対策戦略

## IP Value Chain Map




Gemini Notebook

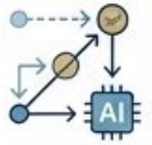
## 1. 戦略的選別

投資案件を絞り込む
高度なIPランドスケープ



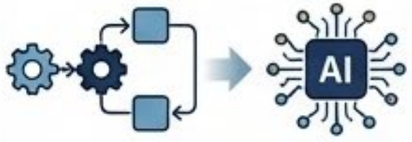
## 2. リスク排除

設備投資・提携の前提
となるAI駆動型FTO




## 3. オペレーション変革

知財部門自身の
業務設計のAI化




## 4. 品質担保

発明者確認と
技術的裏付けの厳格化



## 5. 包括的保護

特許・データ・
ノウハウ・契約の
同時設計

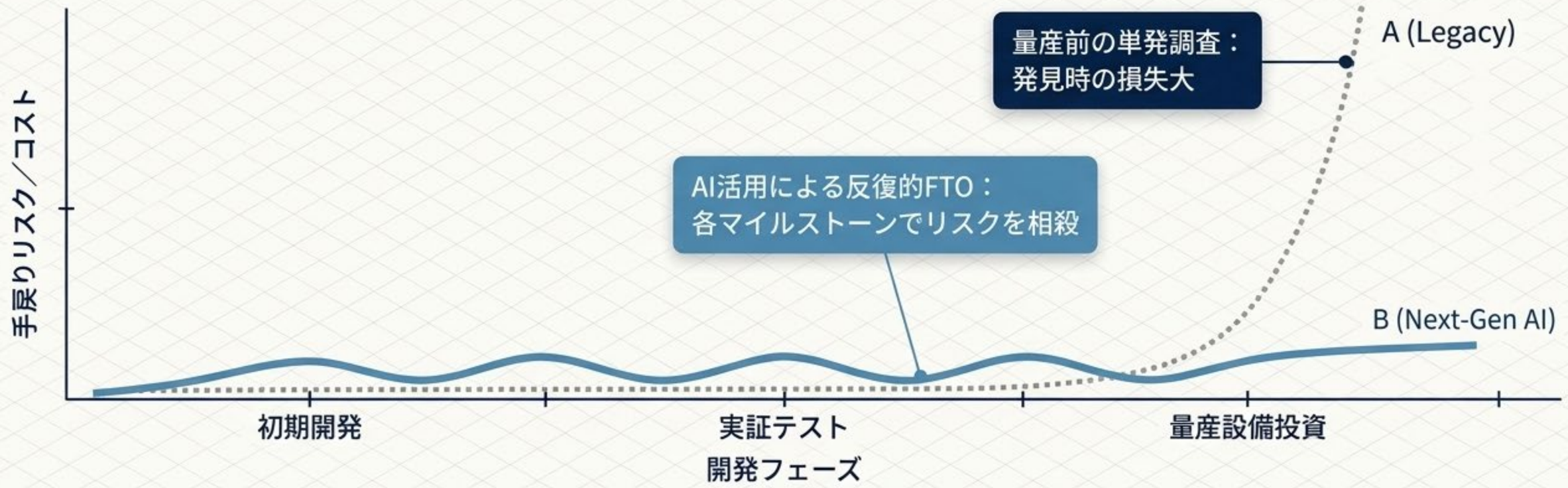





これら5つの柱は独立したタスクではなく、連動して「自律性・不可欠性」を構築する統合システムである。

Gemini Notebook

# AI駆動FTOによるリスク相殺メカニズム




### The Threat

投資と事業化が加速する中、量産設備投資後に他社特許が発覚する損失は致命的。

### The AI Solution

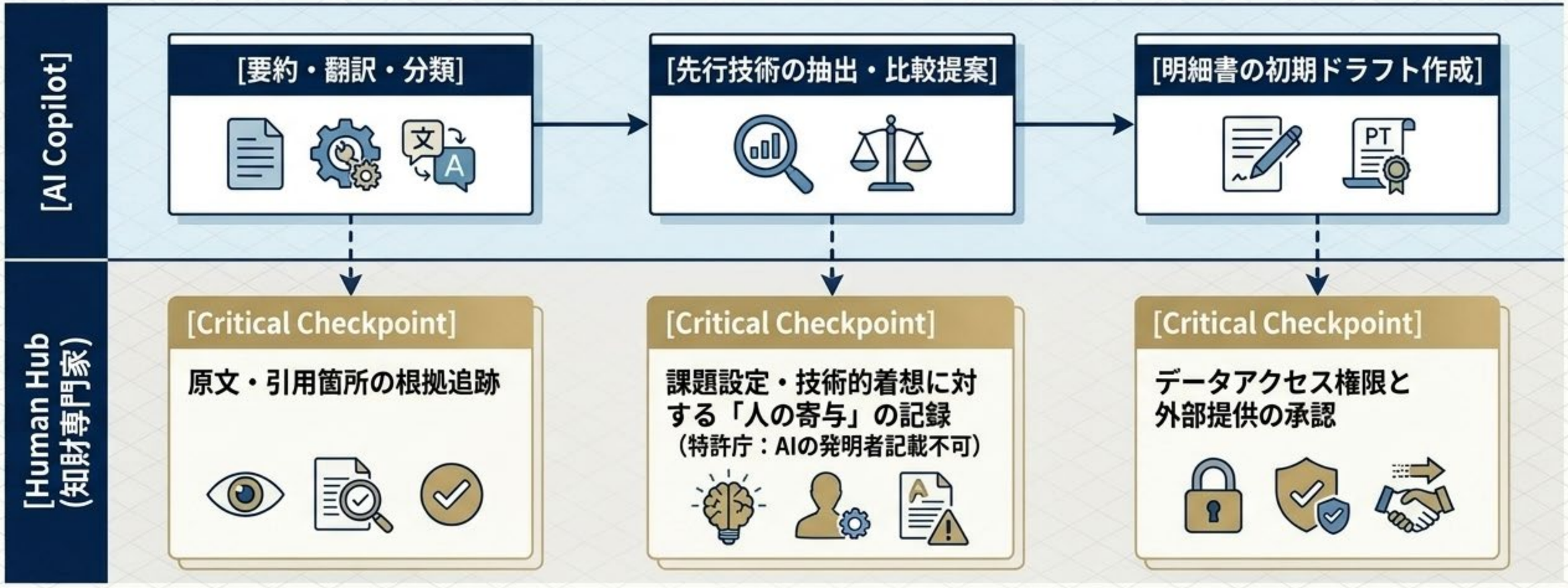
文献分類、関連箇所抽出、監視候補選定をAIが高速処理。

### Human Check

対象国、クレーム解釈、製品仕様との緻密な照合は人間の専門家が担保。

Gemini Notebook

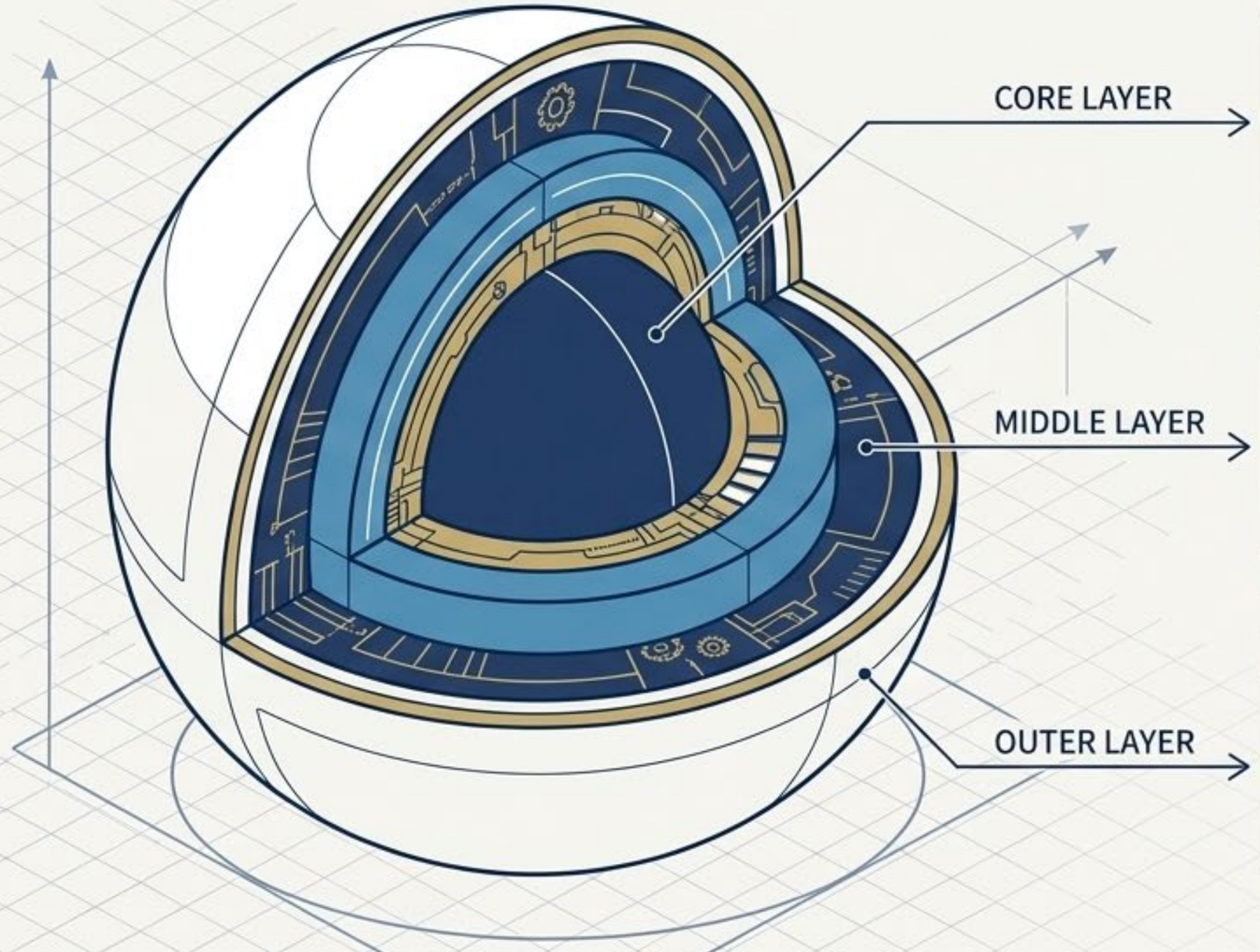
# 新ワークフロー: AI CopilotとHuman Hubの協働モデル




**Insight:** 処理時間の短縮だけを目的とすると、発明候補が激増し人間の確認工程がボトルネック（目詰まり）を起こす。人間を「品質管理と戦略判断のハブ」として再定義する必要がある。

Gemini Notebook

# 「特許単体」の防衛から、多重レイヤー型の「防御アーキテクチャ」へ。




### ブラックボックス化するデータ・ノウハウ

製造条件、失敗実験データ、AI学習モデル。
海外製AI利用時の流出防止（連合指摘事項）やログ・保存期間の厳格管理。

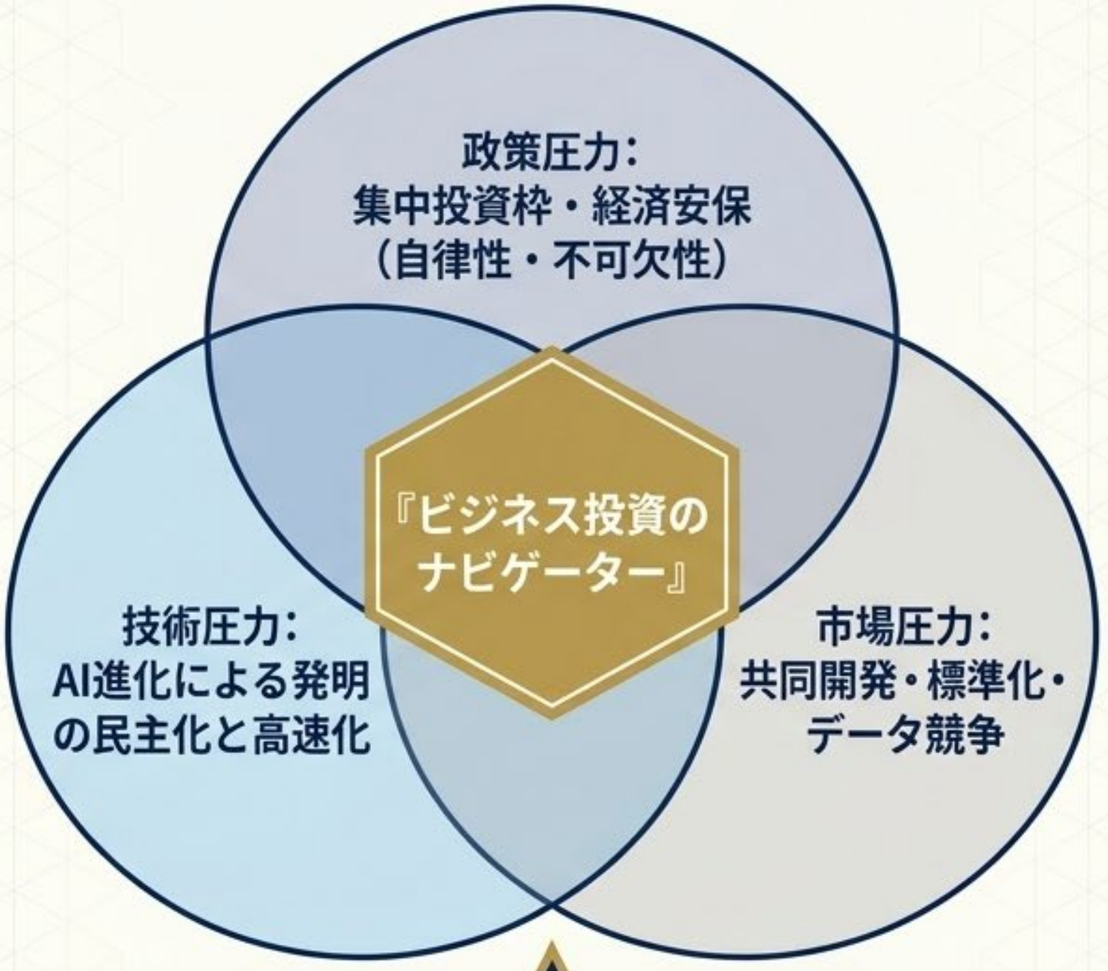
### 共同開発時の契約・アクセス権制御

政府関連事業や異業種連携（デュアルユース等）における成果の帰属、秘密情報の開示範囲、改良良技術の取り扱い。

### 特許化と国際標準化による牽制

代替困難な性能や供給網の要所を特許で押さえつつ、互換性・評価方法を標準に組み込む（竹内委員提言）。

Gemini Notebook




「特許を何件取得したか」はもはや最終ゴールではない。
「どこに投資し、誰と組み、何を守れば『勝ち筋』になるか」を経営陣に証明すること。
これが、次世代知財部門の唯一のミッションである。

Gemini Notebook

# 戦略的ロードマップとリソース配分 (2026-2031)

| | 2026末-2027 | 2027-2029 | 2029-2031 |
|---|---|---|---|
| 戦略立案・初期参入 | 政策と自社技術の対応付け、投資前FTO調査、AI導入・契約審査基盤の構築（予算具体化が前提）。 | | |
| 開発・実証・量産 | | 共同開発契約、量産移行に伴う継続的FTO、権利帰属・秘密管理体制の本格稼働。 | |
| 収益化・外部展開 | | | 国際標準化、海外展開、ライセンス交渉、投資成果に対する知財評価の実施。 |

注: AI性能向上により特定ツールは陳腐化する。ツールに依存しない「自社の評価基準・確認手順」の早期確立が急務。

Gemini Notebook

## 1 戦略分野と自社事業の対応付け

政策項目、顧客、保有知財の対応表作成。

## 2 投資・参入候補の絞り込み

市場性、優位性、FTOを含む経営判断資料の整備。

## 3 AI利用ルール・条件の策定

機密区分別の入力制限と契約上の確認項目の決定。

## 4 局所的なAI運用の検証

根拠付き出力、見逃し評価、人の確認体制のテスト。

## 5 共同開発契約と発明記録の再整備

人の寄与の記録様式、データ・改良技術の利用条件整理。

## 6 新たな「知財KPI」の設定

権利カバー率、採用・契約・収益への寄与を示す指標。

※中堅・中小企業は全方位ではなく、「次に投資する1事業」に絞ってこれらを実践することが推奨される（日商提言）。

Gemini Notebook



# 受動的な権利化から、能動的な市場創造へ。
# 次世代の知財ダッシュボードを、今すぐ起動せよ。

日本成長戦略実行計画（2026年末策定）及びAI行動計画を見据え、
戦略の解像度を上げるフェーズへ。

本資料は第8回日本成長戦略会議（2026.10.1）配付資料および関連公的資料の分析に基づき作成されました。

Gemini Notebook